

# 事 業 報 告

自 2018年7月2日

至 2019年3月31日

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

福岡国際空港株式会社（以下、当社）は、2018年7月2日に設立し、同年8月1日に国土交通省（以下、国）と福岡空港特定運営事業等 公共施設等運営権実施契約を締結しました。その後、これまでビル施設事業を行っていた福岡空港ビルディング株式会社（以下、FAB）の発行済株式の全てを取得し、完全子会社化した上で、同年11月1日よりビル施設等事業を開始しました。

また、2019年4月からの空港運営事業等の民間委託開始に備え、福岡空港の航空系事業と非航空系事業を一体的に経営することを目的に、同年2月1日、FABを消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併を実施しました。

その他、福岡県（以下、県）が当社株式の10%を取得する募集株式総数引受契約を県と締結した他、県から非常勤取締役1名を選任しました。当社は、2019年2月に県と、また、同年3月に福岡市とそれぞれ双方トップによる会談及び協議会を行い、航空ネットワークの充実や、大規模災害時における地域との連携・情報発信の仕組みといった、空港運営の重要施策や地域活性化策に関して意見交換を実施するなど、地域活性化に向け、自治体等との連携策を進めました。

さて、2018年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。航空業界においては、政府の進める「観光ビジョン実現プログラム2018」の取り組み等もあり、訪日外国人旅客は引き続き大幅に増加し、年間3,119万人（日本政府観光局発表・前年比8.7%増）と過去最高を更新するなど、堅調に推移しました。

このような状況のもと、福岡空港における2018年度の国内線航空旅客は、過去最高であった2017年度をさらに上回り、1,792万人（前年比1.6%増）となりました。国際線においても、引き続き韓国、中国、台湾といった東アジア路線の需要増に牽引され、航空旅客は691万人（前年比9.2%増）となり、合計で2,484万人（前年比3.6%増）と、2014年度から5年連続で過去最高を更新しました。

特に国際線については、2019年2月16日にタイライオンエアーが福岡ーバンコク（ドンムアン）間をデイリーで新規就航したほか、同年3月1日にはエアアジアXが福岡ークアラルンプール間を週4往復で新規就航するなど、東南アジアからの就航便が強化されました。

そのような中、当社においては、2019年4月からの福岡空港における空港運営事業等の民間委託開始に向け、昨年7月から約8カ月に亘り、航空管制とC I Q（税関、出入国管理、検疫）を除く、空港運用に関わる業務（運用調整、航空保安防災、運航情報、施設運用、航空灯火、環境地域他）について、座学や現場での実地訓練を実施し、国業務のスムーズな引き継ぎに努めました。その上で、2019年3月に空港基本施設や旅客・貨物ビル施設等、空港内における日々の空港運用情報を一元管理するオペレーションセンター『F-APOC (Fukuoka

AirPort Operations Center)』を構築し、24時間365日、空港の安全・保安を守る体制を整備しました。また、大規模自然災害や非常事態の発生時に備え、空港機能の早期復旧および維持させるための対応を定めた事業継続計画(以下、BCP:Business Continuity Planning)を整備するなど、安全・安心な空港づくりへの取り組みを進めました。

ビル施設事業に関しては、東側再整備工事(以下、国内線旅客ビルリニューアル)を段階的に進め、2019年3月28日、同工事のメインエリアである「地下鉄アクセスホール」(地下2階から4階へ続く吹抜け空間)をオープンしました。これにより、地下鉄福岡空港駅改札口を通過後、航空会社カウンターと到着口のある1階、出発口のある2階へと、エスカレーター等で直接繋がるなど、空港内の移動の円滑化を図りました。一方、国際線旅客ビルにおいては、狭隘化の解消や出発手続き時間を短縮するため、チェックインカウンターや自動チェックイン機を増設するなど、FAST TRAVELの推進に向けた取り組みを進めました。

以上の取り組みの結果、当期の業績は、国内線店舗増による家賃収入や国際線旅客増加により、不動産及び免税事業は好調に推移したものの、運営権獲得に係る費用や空港運営事業開始前の準備費用等による販売費および一般管理費が増加したことにより、43億3千5百万円の営業損失となりました。また、当期より、運営権対価利息相当額および借入コスト等を計上したこと、加えてFABとの吸収合併による抱合せ株式消滅差益および国内線再整備による撤去費を計上した結果、44億1百万円の当期純損失となりました。

## (2) 対処すべき課題

空港運営の初年度となる2019年度は、安全・安心な空港を支える実施体制を整備し、安定的な空港運営の実現に努めてまいります。

福岡空港は混雑空港に指定されているため、発着枠に制約がありますが、2020年の平行誘導路二重化後に予定されている増枠に向けて、東・東南アジアの新規就航に注力するなどの取り組みを進め、2019年度の旅客目標数である2,510万人(国際線は700万人)を目指してまいります。

また、航空ネットワークの拡充に向け、東・東南アジアの新規就航に加えて、ハワイ(ホノルル)線の継続運航に努めると共に、24時間利用可能で発着枠に余裕がある北九州空港との連携を視野に入れ、福岡・九州の航空需要を両空港で確実に受け止めてまいります。

空港運用面では、F-APOCによる24時間365日の運用監視や、安全・保安に関わる業務における更なる技能向上や経験の蓄積、BCPを随時見直すなど、継続的に安全文化の醸成に努めることで安全・安心な空港運営を目指していきます。また、回転翼機能の奈多地区へのスムーズな移設、安全運営を実施します。

ビル施設事業では、国内線旅客ビルにおいて、東側再整備工事のうち残る新バスラウンジの工事を進め、テナントも含めた供用開始予定である2020年6月に向け、引き続き安全に進めてまいります。また、国際線旅客ビルにおいては、出発手続き時間の短縮および混雑緩和に向けて、インラインスクリーニング設置工事の早期着手に取り組めます。さらに、お客さまが航空機搭乗前にお楽しみいただける様、免税店舗の拡張や商品展開の充実を図ってまいります。

さらに、施設整備に関しまして、国内線旅客ビルにおいて2023年に供用開始を予定している複合施設の設計を、国際線旅客ビルにおいて2024年に供用開始を予定している旅客ビ

ル拡張に向けた設計を、それぞれ進めてまいります。

その他、周辺住民・地域の皆様との信頼関係の更なる充実に向けて、積極的に地域活動に参加すると共に、空港機能拡充等に関する丁寧な情報発信・説明に努めてまいります。また、空港振興・環境整備支援機構が行ってきた地域共生事業をしっかりと承継し、地域団体・周辺地域の要望も踏まえた施策立案等を検討してまいります。

### (3) 設備投資等の状況

#### ①当事業年度中に完成した主要設備等

- ・国内線旅客ビルリニューアルのうち一部内部改修工事
- ・国際線旅客ターミナルビル狭隘化対策工事

#### ②当事業年度継続中の主要設備等の新設、拡充、改修等

- ・国内線旅客ビルリニューアル

#### ③重要な固定資産の売却、撤去、滅失

- ・国内線旅客ビルリニューアルのうち旧2ビル南撤去工事
- ・貨物ターミナル施設等移転整備事業のうち旧貨物施設撤去工事

### (4) 他の会社の株式の取得および吸収合併による他の会社の事業に関する権利業務の承継

- ①当社は、2018年10月30日にFABの発行済株式の全てを取得し、完全子会社といたしました。
- ②当社は、2019年2月1日にFABを吸収合併いたしました。

### (5) 資金調達状況

- ①国と締結した福岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書に定める事業の遂行のため、2018年10月12日付で、株式会社日本政策投資銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社西日本シティ銀行、株式会社福岡銀行を中心とした全12の金融機関による融資団と福岡空港特定運営事業等シニア金銭消費貸借契約書を締結しました。

上記契約に基づき、2018年度は、運営権対価一時金、ビル施設事業者株式取得対価、国からの譲渡資産対価等の当初プロジェクトコストの支払いを資金使途として、819億円の借入を実行しました。

また、資金繰りの柔軟性を高めるため、前述のシニア金銭消費貸借契約により、追加の借入枠（コミットメントライン）を確保しています。設備投資の支払に不足が出た場合に備えた借入枠851億円および運転資金の季節性に備えた借入枠40億円を設定しています。

- ②第三者割当による募集株式を2018年10月に3,137,400株、2019年2月に357,000株発行いたしました（いずれも普通株式・1株につき10,000円）。

(6) 財産および損益の状況

区分	期	第1期(当期) 2018年度
売上高(百万円)		5,550
当期純損失(百万円)		△4,401
1株当たり当期純損失(円)		△2,296.39
総資産(百万円)		455,093

(7) 主要な事業内容(2019年3月31日現在)

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)第2条第7項に定める公共施設等運営権の設定を受けた、福岡空港特定運営事業等に関する一切の業務

(8) 従業員の状況(2019年3月31日現在)

項目 性別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男	128名	42.4才	6.8年
女	112	37.2	12.7
計	240	40.0	9.6

- (注) 1. 上記の他、契約社員等302名(男72名 女230名)を雇用しております。  
2. 当社は2019年2月1日にFABを吸収合併しており、上記従業員数のうち171名(男67名、女104名)、また、契約社員等のうち291名(男61名、女230名)は同社から承継しています。なお、上記平均勤続年数は、同社での勤続年数を通算しています。

(9) 子会社の状況(2019年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
福岡空港商事株式会社	万円 4,000	% 100.0	煙草、各種食料品、 服飾品、日用雑貨等 の販売業
福岡空港エンジニアリング株式会社	3,000	100.0	建物および建物附属 諸設備の保守、運転 管理
株式会社福岡デューティーフリー	5,000	60.0	酒類、煙草、化粧 品、服飾品、時計類 等の販売業

(10) 借入の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額(残高)
シンジケートローン(注)	百万円 81,950

(注) 株式会社みずほ銀行および株式会社日本政策投資銀行をマンデーターリードアレンジャー、株式会社西日本シティ銀行および株式会社福岡銀行をリードアレンジャーとする合計12の金融機関による協調融資です。

2. 株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 360万株

(2) 発行済株式の総数 357万株

(3) 株主の総数 5名

(4) 株主名

株主名	持株数	持株比率
福岡エアポートホールディングス株式会社	1,356,600 <sup>株</sup>	38.00 <sup>%</sup>
NNR・MC空港運営株式会社	1,071,000	30.00
Changi Airports Kyushu Pte. Ltd.	749,700	21.00
福岡県	357,000	10.00
九州電力株式会社	35,700	1.00

### 3. 会社役員に関する事項（2019年3月31日現在）

#### （1）取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
永竿 哲哉	代表取締役 社長執行役員	
櫻木 雅仁	代表取締役 副社長執行役員	
森下 鉄征	取締役執行役員 総務本部長	
頓田 正	取締役執行役員 ターミナル営業 本部長	福岡空港商事株式会社代表取締役社長 福岡エアーカーゴターミナル株式会社 代表取締役社長
江口 勝	取締役	福岡県副知事
リム・リアン・ソン	取締役	チャンギエアポートインターナショナルCEO
土谷 真史	取締役	三菱商事株式会社交通インフラ事業部部長代行
ガン・ユージーン	取締役	チャンギエアポートインターナショナル アセットマネジメント マネジングディレクター
喜多岡 勇治	常勤監査役	
米倉 和久	監査役	西部瓦斯株式会社取締役常務執行役員
高田 勝則	監査役	株式会社九電工上席執行役員

（注）

- 2018年10月1日開催の臨時株主総会において、ルーク・エリック・ブゲジャ氏は取締役に、2018年10月30日開催の臨時株主総会において、森下鉄征氏は取締役に、喜多岡勇治氏は監査役に、2019年2月22日開催の臨時株主総会において、江口勝、土谷真史、ガン・ユージーンの3氏は取締役に、新たに選任され就任いたしました。
- 取締役 シャー・モハメド・カーン・アーマド・カーン氏は2018年10月1日をもって、監査役 小川聖示氏は2018年10月30日をもって、取締役 ルーク・エリック・ブゲジャ氏は2018年11月12日をもって、取締役 成瀬拓司氏は2019年2月22日をもって、辞任いたしました。
- 監査役 米倉和久、同 高田勝則の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 当社は執行役員制を採用しております。2019年3月31日現在の取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。

執行役員	内丸 琢也	内部監査室長
執行役員	小林 祥樹	安全・保安推進室長
執行役員	梶木 晴史	空港運用本部長
執行役員	檜崎 智治	施設・技術本部長
執行役員	テオ・チン・リヨン	空港営業本部長
執行役員	嘉村 隆浩	地域共生本部長
執行役員	北中 剛史	経営企画本部長
執行役員	東 俊秀	経理・財務本部長

#### 4. 会計監査人に関する事項

会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

## 第 1 期

自 2018年7月 2日  
至 2019年3月31日

### 計 算 書 類

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

福岡国際空港株式会社



# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	【 42,633 】	流動負債	【 27,494 】
現金及び預金	35,580	買掛金	1,414
売掛金	1,509	リース債務	64
商品	1,564	未払金	7,185
貯蔵品	102	未払費用	241
前払費用	115	未払法人税等	473
未収消費税等	1,607	前受金	639
その他の流動資産	2,154	預り金	3,044
		賞与引当金	248
固定資産	【 412,460 】	その他の引当金	64
(有形固定資産)	( 71,828 )	<small>1年内支払予定の 公共施設等運営権に係る負債</small>	14,105
建物	48,049	その他の流動負債	12
建物附属設備	19,096		
構築物	1,393	固定負債	【 401,439 】
器具備品	1,735	長期借入金	81,950
土地	178	リース債務	723
リース資産	738	繰延税金負債	3,572
建設仮勘定	636	退職給付引当金	7
(無形固定資産)	( 338,046 )	公共施設等運営権に係る負債	308,070
公共施設等運営権	337,701	預り敷金	1,931
その他の無形固定資産	345	金利スワップ	5,139
(投資その他の資産)	( 2,584 )	その他の固定負債	44
投資有価証券	258	負債合計	428,933
関係会社株式	2,095	純資産の部	
前払年金費用	122	株主資本	【 31,298 】
その他の投資	155	資本金	17,850
貸倒引当金	△ 48	資本剰余金	17,850
		資本準備金	17,850
		利益剰余金	△ 4,401
		その他利益剰余金	△ 4,401
		繰越利益剰余金	△ 4,401
		評価・換算差額等	【 △ 5,137 】
		その他有価証券評価差額金	1
		繰延ヘッジ損益	△ 5,139
		純資産合計	26,160
資産合計	455,093	負債・純資産合計	455,093

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)

## 損 益 計 算 書

(自 2018年7月2日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		5,550
不動産収入	2,353	
事業収入	3,196	
売上原価		2,056
売上総利益		3,494
販売費及び一般管理費		7,829
営業損失(△)		△ 4,335
営業外収益		380
国庫補助金受贈益	265	
協賛金収入	38	
その他の	76	
営業外費用		6,519
支払利息	4,703	
アレンジメントフィー	1,711	
その他の	105	
経常損失(△)		△ 10,473
特別利益		7,392
工事負担金等受入益	11	
抱合せ株式消滅差益	7,381	
特別損失		417
固定資産撤去費	417	
税引前当期純損失(△)		△ 3,499
法人税、住民税及び事業税	3	
法人税等調整額	899	902
当期純損失(△)		△ 4,401

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年7月2日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額							
新株の発行	17,850	17,850	17,850	-	-	-	35,700
当期純損失(△)	-	-	-	-	△ 4,401	△ 4,401	△ 4,401
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	17,850	17,850	17,850	-	△ 4,401	△ 4,401	31,298
当期末残高	17,850	17,850	17,850	-	△ 4,401	△ 4,401	31,298

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	-	-	-	-
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	35,700
当期純損失(△)	-	-	-	△ 4,401
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	△ 5,139	△ 5,137	△ 5,137
当期変動額合計	1	△ 5,139	△ 5,137	26,160
当期末残高	1	△ 5,139	△ 5,137	26,160

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 1-2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 20年～38年

建物附属設備 3年～18年

構築物 2年～40年

器具備品 2年～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

また、公共施設等運営権の減価償却の方法については、「2. 貸借対照表に関する注記 2-7 公共施設等運営権」に記載のとおりである。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法

#### 1-3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

- (3) 役員賞与引当金  
 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
- (4) 販売促進引当金  
 販売促進施策に基づき顧客等へ付与したポイントやクーポン券の利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上している。
- (5) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。退職給付債務の算定にあたっては、自己都合要支給額とする簡便法によっている。

#### 1-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法  
 創立費および株式交付費は支出時に全額費用として処理している。
- (2) ヘッジ会計の処理
  - ① ヘッジ会計の方法           繰延ヘッジ処理によっている。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
    - (ヘッジ手段)           金利スワップ
    - (ヘッジ対象)           借入金利息
  - ③ ヘッジ方針  
 リスク管理方針に基づき、借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ手段とヘッジ対象双方のキャッシュ・フローの累積的変動を比較し、両者の変動額を基礎として有効性を判定している。
- (3) 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっている。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### 2-1 所有権に制約のある資産

ビル施設等事業に関する建物、建物附属設備等については、ビル施設売買予約契約に基づき所有権移転請求権仮登記を設定している。

### 2-2 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	30,534 百万円
売掛金	1,148 百万円
商品	1,558 百万円
建物	48,049 百万円
建物附属設備	19,096 百万円
構築物	1,393 百万円
器具備品	0 百万円

土地	178 百万円
投資有価証券	258 百万円
関係会社株式	1,515 百万円
計	<u>103,733 百万円</u>

なお、担保に供している資産は、下記の(2)担保に係る債務の他に金利スワップの担保に供されている。

(2) 担保に係る債務

長期借入金	81,950 百万円
-------	------------

2-3 有形固定資産の減価償却累計額	68,332 百万円
--------------------	------------

2-4 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。

株式会社福岡デューティーフリー	1,000 百万円
-----------------	-----------

2-5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	450 百万円
短期金銭債務	3,439 百万円
長期金銭債務	15 百万円

2-6 貸出コミットメント

設備投資資金及び運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約(12行)及び劣後貸付契約(3社)を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りである。

貸出コミットメントの総額	109,150 百万円
借入実行残高	- 百万円
借入未実行残高	<u>109,150 百万円</u>

2-7 公共施設等運営権

(1) 公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 福岡空港特定運営事業等
- ② 公共施設等運営権の対象となる公共施設等の内容
 

(名称)	福岡空港
(事業の範囲)	空港運営等事業、空港航空保安施設運営等事業、環境対策事業、その他付帯事業
(対象施設)	空港基本施設、空港航空保安施設、道路、駐車場施設、空港用地(非国有地を除く)、各施設に附帯する施設
- ③ 実施契約に定められた運営権対価の支出方法
 

(一時金)	空港運営事業開始予定日までに200億円を一括で支払う
(分割金)	1事業年度あたり142億円を30年間分割で支払う
- ④ 公共施設等運営権の存続期間・事業期間
 

(公共施設等運営権の存続期間)	2018年8月1日～2048年7月31日
-----------------	----------------------

## ⑤ 収益連動負担金の概要

年間発着回数実績に応じて計算される認定収益の50%を、二重化事業により整備された平行誘導路の供用開始日又は空港運営事業開始日のいずれか遅い方の属する事業年度より、空港運営事業終了日の属する事業年度まで年度毎に支払う。

## (2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

空港運営事業期間にわたって定額法にて償却 (29年4ヶ月)

## 3. 損益計算書に関する注記

## 関係会社との取引高

売上高	630 百万円
仕入高	69 百万円
その他の営業取引高	2,815 百万円
営業取引高以外の取引高	30 百万円

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、金利スワップ、減価償却限度超過額であるが、評価性引当を行っている。

繰延税金負債の発生は、福岡空港ビルディング株式会社の発行済株式の100%を取得した際の時価評価益を、同社の吸収合併（共通支配下の取引）により承継したものである。

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略している。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,327円82銭
1株当たり当期純損失(△)	△2,296円39銭

## 7. 企業結合に関する注記

連結注記表「7. 企業結合に関する注記」に記載しているため、注記を省略している。

## 8. 重要な後発事象

## 8-1 運営権の効力発生

当社が保有する公共施設等運営権は、福岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書（2018年8月1日締結）に定める開始条件を充足し2019年4月1日に効力が発生した事に伴い、公共施設等運営権に根抵当権及び抵当権を設定している。

## 8-2 連結子会社の吸収合併

2019年5月31日開催の取締役会において、100%子会社である福岡空港商事株式会社を吸収合併することを決議し、同日付にて吸収合併契約を締結した。

詳細は、連結注記表「8. 重要な後発事象」に記載しているため、注記を一部省略している。

## 第 1 期

自 2018年7月 2日  
至 2019年3月31日

### 連 結 計 算 書 類

- ・ 連 結 貸 借 対 照 表
- ・ 連 結 損 益 計 算 書
- ・ 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 連 結 注 記 表

福岡国際空港株式会社



## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>【 42,872 】</b>	<b>流動負債</b>	<b>【 25,512 】</b>
現金及び預金	35,655	買掛金	1,545
売掛金	1,457	リース債務	64
商品	1,589	未払金	7,082
貯蔵品	107	未払費用	361
前払費用	129	未払法人税等	483
未収還付法人税等	8	未払消費税等	21
未収消費税等	1,750	前受金	670
その他の流動資産	2,173	預り金	782
		賞与引当金	312
<b>固定資産</b>	<b>【 411,655 】</b>	その他の引当金	68
(有形固定資産)	( 72,204 )	<small>1年内支払予定の 公共施設等運営権に係る負債</small>	14,105
建物	48,039	その他の流動負債	12
建物附属設備	19,404	<b>固定負債</b>	<b>【 402,851 】</b>
構築物	1,393	長期借入金	82,950
器具備品	1,825	リース債務	723
土地	178	繰延税金負債	3,572
リース資産	738	退職給付に係る負債	419
建設仮勘定	624	公共施設等運営権に係る負債	308,070
(無形固定資産)	( 338,061 )	預り敷金	1,931
公共施設等運営権	337,701	金利スワップ	5,139
その他の無形固定資産	360	その他の固定負債	44
(投資その他の資産)	( 1,388 )	<b>負債合計</b>	<b>428,364</b>
投資有価証券	864	<b>純資産の部</b>	
退職給付に係る資産	122	<b>株主資本</b>	<b>【 31,280 】</b>
繰延税金資産	202	資本金	17,850
その他の投資	262	資本剰余金	17,850
貸倒引当金	△ 64	利益剰余金	△ 4,419
		その他の包括利益累計額	<b>【 △ 5,137 】</b>
		<small>その他の有価証券評価差額金</small>	1
		繰延ヘッジ損益	△ 5,139
		非支配株主持分	<b>【 21 】</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>26,163</b>
<b>資産合計</b>	<b>454,527</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>454,527</b>

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)

# 連 結 損 益 計 算 書

(自 2018年7月2日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		15,492
売上原価		5,972
売上総利益		9,520
販売費及び一般管理費		12,898
営業損失(△)		△ 3,377
営業外収益		505
受取利息及び配当金	2	
国庫補助金受贈益	265	
協賛金収入	96	
持分法による投資利益	26	
その他の	115	
営業外費用		6,603
支払利息	4,709	
アレンジメントフィー	1,711	
その他の	182	
経常損失(△)		△ 9,475
特別利益		7,839
工事負担金等受入益	158	
負ののれん発生益	7,681	
特別損失		1,581
固定資産除却損	703	
固定資産撤去費	878	
税金等調整前当期純損失(△)		△ 3,217
法人税、住民税及び事業税	238	
法人税等調整額	942	1,181
当期純損失(△)		△ 4,398
非支配株主に帰属する当期純利益		20
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△ 4,419

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)

## 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2018年7月2日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 余 本 金	利 余 益 金	株 主 資 本 計
当期首残高	-	-	-	-
当期変動額				
新株の発行	17,850	17,850		35,700
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△ 4,419	△ 4,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	17,850	17,850	△ 4,419	31,280
当期末残高	17,850	17,850	△ 4,419	31,280

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主分 持 分	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
新株の発行					35,700
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△ 4,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△ 5,139	△ 5,137	21	△ 5,116
当期変動額合計	1	△ 5,139	△ 5,137	21	26,163
当期末残高	1	△ 5,139	△ 5,137	21	26,163

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1-1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社は、福岡空港ビルディング株式会社、福岡空港商事株式会社、福岡空港エンジニアリング株式会社及び株式会社福岡デューティーフリーである。

2018年10月30日に、福岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき株式の取得を行ったことに伴い、福岡空港ビルディング株式会社、福岡空港商事株式会社、福岡空港エンジニアリング株式会社及び株式会社福岡デューティーフリーを連結の範囲に含めている。

なお、福岡空港ビルディング株式会社については、2019年2月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅した。

#### 1-2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社は、福岡エアーカーゴターミナル株式会社及び株式会社JALカーゴサービス九州である。

#### 1-3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

#### 1-4 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 1-5 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～38年

建物附属設備 3年～35年

構築物 2年～40年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。  
また、公共施設等運営権の減価償却の方法については、「2. 連結貸借対照表に関する注記 2-5 公共施設等運営権」に記載のとおりである。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法

1-6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

(4) 販売促進引当金

販売促進施策に基づき顧客等へ付与したポイントやクーポン券の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上している。

1-7 その他連結計算書類作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

創立費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理している。

(2) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金利息

③ ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象双方のキャッシュ・フローの累積的変動を比較し、両者の変動額を基礎として有効性を判定している。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。退職給付債務の算定にあたっては、自己都合要支給額とする簡便法によっている。

- (4) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっている。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### 2-1 所有権に制約のある資産

ビル施設等事業に関する建物、建物附属設備等については、ビル施設売買予約契約に基づき所有権移転請求権仮登記を設定している。

### 2-2 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	30,534 百万円
売掛金	1,081 百万円
商品	1,557 百万円
建物	48,036 百万円
建物附属設備	19,073 百万円
構築物	1,393 百万円
器具備品	0 百万円
土地	178 百万円
投資有価証券	258 百万円
計	102,112 百万円

なお、当該担保に供している資産は、下記の(2)担保に係る債務の他に金利スワップの担保に供されている。

#### (2) 担保に係る債務

長期借入金	81,950 百万円
-------	------------

2-3 有形固定資産の減価償却累計額 68,509 百万円

### 2-4 貸出コミットメント

設備投資資金及び運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約(12行)及び劣後貸付契約(3社)を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りである。

貸出コミットメントの総額	109,150 百万円
借入実行残高	- 百万円
借入未実行残高	109,150 百万円

### 2-5 公共施設等運営権

#### (1) 公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 福岡空港特定運営事業等
- ② 公共施設等運営権の対象となる公共施設等の内容
  - (名称) 福岡空港
  - (事業の範囲) 空港運営等事業、空港航空保安施設運営等事業、環境対策事業、

その他付帯事業

(対象施設) 空港基本施設、空港航空保安施設、道路、駐車場施設、空港用地（非国有地を除く）、各施設に付帯する施設

③ 実施契約に定められた運営権対価の支出方法

(一時金) 空港運営事業開始予定日までに 200 億円を一括で支払う

(分割金) 1 事業年度あたり 142 億円を 30 年間分割で支払う

④ 公共施設等運営権の存続期間・事業期間

(公共施設等運営権の存続期間) 2018 年 8 月 1 日～2048 年 7 月 31 日

(空港運営事業期間) 2019 年 4 月 1 日～2048 年 7 月 31 日

⑤ 収益連動負担金の概要

年間発着回数実績に応じて計算される認定収益の 50%を、二重化事業により整備された平行誘導路の供用開始日又は空港運営事業開始日のいずれか遅い方の属する事業年度より、空港運営事業終了日の属する事業年度まで年度毎に支払う。

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

空港運営事業期間にわたって定額法にて償却（29 年 4 ヶ月）

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 3,570,000 株

4. 金融商品に関する注記

4-1 金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金とし、資金調達には銀行からの借入によっている。

売掛金及び未収金は定期的取引先ごとの財務状況の把握を行い、回収リスクの低減を図っている。投資有価証券は株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っている。買掛金及び未払金は、全て 1 年以内の支払期日である。長期借入金には福岡空港特定運営事業等開始資金に充当しており、長期借入金の金利変動リスクの一部に対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。なお、デリバティブは内部管理規定に従い実需の範囲で行うこととしている。公共施設等運営権に係る負債は、公共施設等運営権対価支出予定額を現在価値にて計上している。

4-2 金融商品の時価等に関する事項

2019 年 3 月 31 日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	35,655	35,655	—
(2) 投資有価証券	258	258	—
(3) 長期借入金	(82,950)	(82,950)	—
(4) 公共施設等運営権に係る負債(*2)	(322,175)	(322,175)	—
(5) デリバティブ取引(*3)	(5,139)	(5,139)	—

\*1 負債に計上されているものは、( )で示している。

- \*2 1年内支払予定の公共施設等運営権に係る負債を含んでいる。
- \*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

(2) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 公共施設等運営権に係る負債

公共施設等運営権に係る負債の時価については、運営権設定期間において追加借入に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(注2) 関係会社株式（連結貸借対照表価額 606 百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表価額 0 百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めていない。

5. 賃貸等不動産に関する注記

5-1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、福岡市内において、賃貸用の旅客ターミナルビル、貨物ターミナルビル、ターミナルビル別棟及び土地を有している。なお、賃貸用の旅客ターミナルビル及びターミナルビル別棟には、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含んでいる。

5-2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	67,134	67,134

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で合理的に算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,322円79銭
1株当たり当期純損失(△)	△2,305円76銭

7. 企業結合に関する注記

7-1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容



名称：福岡空港ビルディング株式会社

事業の内容：ビル施設等事業

② 企業結合を行った主な理由

福岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき、ビル施設等事業を開始するため、2018年10月30日に福岡空港ビルディング発行済株式の100%を取得した。

③ 企業結合日

2018年10月30日

2018年11月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更なし

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるもの。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年11月1日から2019年1月31日まで

なお、連結子会社である福岡空港ビルディング株式会社は、2019年2月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅した。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40,850百万円
取得原価		40,850百万円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

7,681百万円

② 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。

(5) 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,589百万円
固定資産	75,426百万円
合計	86,015百万円
流動負債	4,716百万円
固定負債	32,767百万円
合計	37,484百万円

7-2 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

（吸収合併存続会社）

名称：福岡国際空港株式会社  
事業の内容：空港運営等事業、その他附帯事業  
(吸収合併消滅会社)

名称：福岡空港ビルディング株式会社  
事業の内容：ビル施設等事業

② 企業結合日

2019年2月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、福岡空港ビルディング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

福岡国際空港株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

空港運営事業を一体的に経営することを目的として行ったものである。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

## 8. 重要な後発事象

### 8-1 運営権の効力発生

当社が保有する公共施設等運営権は、福岡空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書(2018年8月1日締結)に定める開始条件を充足し2019年4月1日に効力が発生した事に伴い、公共施設等運営権に以下の通り根抵当権及び抵当権を設定している。

(1) 担保提供の目的

「福岡空港特定運営事業等」に対するプロジェクトファイナンス及び金利スワップ契約の担保として提供している。

(2) 担保提供資産の種類及び簿価

公共施設等運営権	337,701 百万円
----------	-------------

### 8-2 連結子会社の吸収合併

2019年5月31日開催の取締役会において、100%子会社である福岡空港商事株式会社を吸収合併することを決議し、同日付にて吸収合併契約を締結した。

(1) 取引の概要

① 結合当時企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：福岡国際空港株式会社

事業の内容：空港運営等事業、その他附帯事業

(吸収合併消滅会社)

名称：福岡空港商事株式会社

事業の内容：酒類、煙草等の販売業、食堂、喫茶および娯楽施設経営、損害保険代理店業等

② 企業結合日

2019年8月1日（予定）

但し、2019年7月31日（又は両者が合意した日）までに、法令に定める関係官庁からの承認等が得られない場合は吸収合併契約はその効力を失う。

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、福岡空港商事株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

なお、当社は福岡空港商事株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して新株式の発行を含む金銭等の交付は行わない。

④ 結合後企業の名称

福岡国際空港株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体の収益性の拡大を目的として行うものである。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。